



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9068 URL <http://www.maruzenshowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石川 健一 TEL 045-671-5879
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	77,608	3.4	4,119	4.9	4,621	3.3	3,160	5.5
28年3月期第3四半期	75,032	7.7	3,928	9.9	4,473	8.6	2,994	5.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 5,303百万円 (83.8%) 28年3月期第3四半期 2,886百万円 (△33.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	35.33	30.91
28年3月期第3四半期	33.47	29.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	118,946	72,564	60.9	810.08
28年3月期	114,382	68,222	59.6	761.52

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 72,470百万円 28年3月期 68,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	7.1	5,600	5.8	6,000	2.3	4,100	3.1	45.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	98,221,706株	28年3月期	98,221,706株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	8,760,855株	28年3月期	8,754,016株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	89,464,744株	28年3月期3Q	89,479,041株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ

「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動や輸出の持ち直しにより緩やかな回復基調となりましたが、個人消費等は依然として伸び悩みが続き、企業収益の改善も力強さを欠く状況が続いております。また、米国においてはトランプ新政権の経済政策への期待などから株価が上昇、所得環境の改善持続から個人消費は底堅い動きをする一方、英国のEU離脱、中国経済の不安定要素が残るなど、依然として不透明感を払拭できない状況が続きました。

物流業界におきましては、国際貨物の輸送量は航空輸出貨物では持ち直しの動きが見られたものの、船積み貨物は世界経済の減速などにより荷動きに力強さを欠き、全体として減少しております。また、国内貨物の輸送量も個人消費の低調により消費関連貨物が減少し、全体としては減少傾向にあります。さらに、ドライバー不足や同業者間の価格競争などの問題は継続しており、トラックの燃料価格も一時の原油安から上昇傾向にあり、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは平成28年度を初年度とする3ヵ年にわたる第6次中期経営計画を策定し4月から実施しております。本計画においては、グローバル化やテクノロジーがさらに進展した世界を次のステージ(NEXT STAGE)と位置付け、その中でも存在感を発揮し続ける企業として、基盤を強化する3年間としております。当社の目指す姿を「グローバルな視点でサプライチェーンを最適化するロジスティクス・パートナー」とし、「1. 売上の拡大 2. 企業基盤の強化 3. 営業力の強化」の3点を重点施策として掲げ、目標売上・利益の達成に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は77,608百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は4,119百万円(前年同期比4.9%増)、経常利益は4,621百万円(前年同期比3.3%増)、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は3,160百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、関東地区では化成品関連や事業所移転案件の取扱い減少がありました。住宅資材の新規3PL案件の受注や日用雑貨及び非鉄金属の取扱い増加がありました。中部地区ではモーター関連部品の取扱い減少がありました。関西地区では樹脂製品や住宅設備及び日用雑貨の取扱い増加があり、貨物自動車運送事業全体では大幅な増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では工業用バネや青果物の輸入取扱いが増加しましたが、輸出向けの建設機械や穀物類及び住宅建材の輸入取扱いが減少しました。また、中部地区では沿岸荷役作業の増加がありましたが、太陽光パネルの輸出取扱いが減少し、港湾運送事業全体では、若干の減収となりました。

倉庫業については、関東地区での建設機械や政府米の取扱い減少がありましたが、住宅資材の新規3PL案件の受注や日用雑貨の契約形態の見直しによる取扱い増加があり、増収となりました。

鉄道利用運送事業については、化成品の取扱い減少がありましたが、住宅資材や農業用器具の取扱い増加があり、わずかながら増収となりました。

その他の物流附帯事業については、内航船収入では、石炭や穀物類の取扱い減少や建設残土の回漕業務が終了し、減収となりました。外航船収入では、太陽光パネルの輸出取扱い減少や東南アジア向けプラント案件の終了があり、減収となりました。また、荷捌収入では、医療用フィルムや変圧器の取扱いが増加しましたが、モーター関連部品及び輸出向け電化製品の取扱い減少があり、減収となりました。その他の物流附帯事業全体としては減収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比5.0%増収の65,439百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比10.1%増益の3,150百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、建設機械や鋼板の取扱いが減少しましたが、日用雑貨や変圧器及び住宅設備関連の取扱いが増加し、増収となりました。

機械荷役事業については、クレーン作業の取扱いが減少し、減収となりました。構内作業及び機械荷役事業全体では、わずかながら増収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比0.8%増収の10,472百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比1.3%増益の640百万円となりました。

<その他事業>

地代収入では、契約形態の見直しがあり、大幅な減収となりました。工事収入では、国内の移設案件の受注が減少し、減収となりました。その他事業全体は、大幅な減収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比26.5%減収の1,696百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比24.4%減益の328百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期の総資産は、118,946百万円と前連結会計年度末に比べ4,563百万円増加しました。

このうち、流動資産は41,998百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,175百万円増加しました。主な要因は、有価証券が1,299百万円減少し、受取手形及び営業未収金が2,350百万円増加したことによるものです。また、固定資産は76,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,387百万円増加しました。その主な要因は、投資有価証券が3,548百万円増加したことによるものです。

流動負債は25,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少しました。また、固定負債は21,361百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円増加しました。

純資産は、72,564百万円と前連結会計年度末に比べ4,341百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が2,268百万円、利益剰余金が2,203百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、公共投資の持ち直しや設備投資の増加、人手不足などを背景とした雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調は継続していくものと思われまゝ。しかしながら、為替の動向や中国経済の景気減速、国内では社会保険料負担の増加や若年層を中心とした将来不安の強まりなど、不安材料も多く、依然として予断を許さない状況にあります。

このような経営環境の下、当社グループといたしましては市場での存在感を高め、さらにその先に輝く未来を創るため、全役員・社員が一丸となって“熱と努力で更なる飛翔”を目指して果敢に挑戦し、第6次中期経営計画の達成に向け取り組んでまいります。

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では平成28年11月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は、軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,547	7,059
受取手形及び営業未収金	20,312	22,662
有価証券	7,899	6,599
貯蔵品	99	107
前払費用	564	756
繰延税金資産	611	531
その他	3,790	4,281
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	40,822	41,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,538	22,743
機械及び装置(純額)	2,112	1,957
車両(純額)	908	1,012
工具、器具及び備品(純額)	87	76
リース資産(純額)	904	850
土地	20,239	20,240
建設仮勘定	76	951
有形固定資産合計	47,867	47,831
無形固定資産		
のれん	1,839	1,681
その他	906	854
無形固定資産合計	2,745	2,536
投資その他の資産		
投資有価証券	16,906	20,454
長期貸付金	363	403
繰延税金資産	91	62
退職給付に係る資産	10	7
その他	5,598	5,669
貸倒引当金	△23	△17
投資その他の資産合計	22,947	26,579
固定資産合計	73,559	76,947
資産合計	114,382	118,946

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,694	10,334
短期借入金	9,368	8,926
1年内償還予定の社債	31	24
未払金	899	1,024
未払法人税等	1,114	559
未払消費税等	400	530
未払費用	1,680	1,986
賞与引当金	1,375	678
役員賞与引当金	3	0
その他	550	955
流動負債合計	25,120	25,021
固定負債		
社債	5,023	5,415
長期借入金	11,655	10,779
繰延税金負債	2,302	3,249
役員退職慰労引当金	16	22
退職給付に係る負債	212	194
資産除去債務	682	680
その他	1,146	1,019
固定負債合計	21,040	21,361
負債合計	46,160	46,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,849	7,849
利益剰余金	49,795	51,999
自己株式	△2,486	△2,489
株主資本合計	64,276	66,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,201	6,470
為替換算調整勘定	△123	△312
退職給付に係る調整累計額	△222	△164
その他の包括利益累計額合計	3,855	5,993
非支配株主持分	90	93
純資産合計	68,222	72,564
負債純資産合計	114,382	118,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	75,032	77,608
営業原価	68,252	70,703
営業総利益	6,779	6,904
販売費及び一般管理費	2,851	2,785
営業利益	3,928	4,119
営業外収益		
受取利息	22	4
受取配当金	386	398
持分法による投資利益	212	182
雑収入	122	79
営業外収益合計	743	663
営業外費用		
支払利息	166	141
雑支出	32	19
営業外費用合計	198	160
経常利益	4,473	4,621
特別利益		
固定資産売却益	85	136
特別利益合計	85	136
特別損失		
固定資産除売却損	46	98
特別損失合計	46	98
税金等調整前四半期純利益	4,512	4,660
法人税、住民税及び事業税	1,456	1,431
法人税等調整額	59	63
法人税等合計	1,515	1,494
四半期純利益	2,997	3,165
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,994	3,160

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,997	3,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	2,248
為替換算調整勘定	△15	△188
退職給付に係る調整額	11	58
持分法適用会社に対する持分相当額	5	20
その他の包括利益合計	△110	2,138
四半期包括利益	2,886	5,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,884	5,299
非支配株主に係る四半期包括利益	2	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	62,338	10,386	72,724	2,307	75,032	—	75,032
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	346	346	△346	—
計	62,338	10,386	72,724	2,653	75,378	△346	75,032
セグメント利益	2,861	632	3,493	434	3,928	—	3,928

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△346百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,439	10,472	75,911	1,696	77,608	—	77,608
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	339	339	△339	—
計	65,439	10,472	75,911	2,035	77,947	△339	77,608
セグメント利益	3,150	640	3,790	328	4,119	—	4,119

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△339百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。